目 次

■ごあいさつ ……2
■経営方針 ……3~4
■平成25年3月期決算の状況 ……5~6
■トピックス・お知らせ ……7~8
■地域密着型金融の推進 ……9~10
■地域の皆さまとともに ……11~14
■地域社会への貢献（CSRへの取組み）…15~17
■店舗チャネルの状況 ……18
■財務データ ……19~21
■株式情報 ……22

経営理念

①健全かつ効率的な経営に努めます。
②優れた総合金融サービスを提供します。
③地域の発展に尽くします。
④信頼され親しまれる、魅力的な銀行をめざします。

（写真）興福寺五重塔と猿沢池

当行の概要 （平成25年3月31日現在）

創　　立：昭和9年6月1日
本店所在地：奈良市橋本町16番地
資　本　金：292億4,970万円
総資産額：5兆158億円
預金残高：4兆4,321億円
貸出金残高：2兆9,096億円
拠点数：国内／134（奈良県下92、その他42）
　　海外／2（香港駐在員事務所、上海駐在員事務所）
従業員数：2,755人
自己資本比率：10.16%（単体）　10.66%（連結）

ホームページURL:http://www.nantobank.co.jp/

役 員 （平成25年6月27日現在）

取締役会長	西口　廣宗	取締役	萩原　徹
取締役頭取	植野　康夫	取締役	澤村　清秀
専務取締役	嶌川　安雄	取締役	河井　重順
常務取締役	橋本　正昭	取締役	半田　隆雄
常務取締役	松岡　弘樹	取締役	柴田　順夫
常務取締役	橋本　隆史	監査役（常勤）	羽山　太郎
常務取締役	吉田　幸作	監査役（常勤）	箕輪　尚起
常務取締役	北　義彦	監査役	阪井　紘行
取締役	西本　英明	監査役	野口　満彦
取締役	森田　好昭	監査役	丸森　康史

（注）監査役 阪井紘行、野口満彦及び丸森康史は、会社法第2条 第16号に定める社外監査役であります。

ごあいさつ

平素より私ども南都銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび皆さまに当行に対するご理解を一層深めていただくため、平成25年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする「ミニディスクロージャー誌/第125期　営業のご報告」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

わが国経済は、昨年末からの株価上昇による家計の消費意欲向上、円高修正に伴う輸出産業の収益改善など景気は持ち直しに向かう動きがみられるようになりました。奈良県を中心とする地元経済においては生産や雇用が持ち直しつつあり、また個人消費についても足もと明るい動きが出てきているなど総じて緩やかな回復基調で推移しています。

このようななか当行は来年6月に創立80周年という大きな節目を迎えます。また、平成25年度は中期経営計画「ベスト・バリューNANTO」の最終年度であり80周年を新たなステージで迎えるため全行をあげて諸施策に取組んでいます。

役職員一同この計画を着実に遂行し、「地域とともに成長する銀行」をめざして精一杯努力する所存でございますので引き続きより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

取締役頭取　植野康夫

中期経営計画「ベスト・バリューNANTO」

当行は、平成23年4月より中期経営計画「ベスト・バリューNANTO」をスタートさせました。本計画は、長期ビジョン「さらなる企業価値の向上をめざして～地域とともに成長する銀行～」（平成20年度～25年度）の第2ステージとして、収益性と効率性のバランスを確保しつつ、持続的な成長を追求していく経営戦略としています。当行が業容を拡大し、将来にわたり成長を続けていくため、新たな拠点設置や営業体制の強化をはじめ、経営資源の効率的な活用に取組んでまいります。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令等遵守）とは、法律や政令、行内規程だけでなく倫理や社会規範をも厳正に遵守することをいいます。これは、銀行が社会的責任と公共的使命を誠実に果たしていくうえで必要不可欠なものです。

当行はコンプライアンスの徹底を図るために、右記のとおり取組んでいます。

- ●コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けて取組みます
- ●各種規程の制定により法令等を遵守する姿勢を明確にします
- ●頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」において重要事項を協議・決定します
- ●年度毎に具体的な実践計画を策定し、適宜見直しを行います
- ●内部通報制度を設け、違反行為の未然防止や早期発見・是正に努めます
- ●定期的に研修・勉強会を実施し、コンプライアンス・マインドの醸成を図ります
- ●反社会的勢力等には毅然たる態度で臨み、関係を遮断・排除します

お客さまの保護への取組み

当行は「お客さまの保護および利便性の向上を図ること」をコンプライアンスとともに経営の最重要課題と位置付け、「顧客保護等管理方針」に以下の5つのカテゴリーを定めて管理態勢を整備するほか、各種方針を当行ホームページ等で公表しています。

- ●顧客説明　お客さまに対し適切かつ十分な説明・情報提供を行います……**勧誘方針**
- ●顧客サポート等　お客さまからのお申出に適切かつ十分に対応し、業務の改善に努めます

※顧客サポート等の一環として銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と契約しています。（電話番号:0570-017109または03-5252-3772）

- ●顧客情報　お客さまの情報を適切かつ安全に管理します……**個人情報保護方針**
- ●外部委託　お客さまの情報や利益を守るため適切に委託先を管理します
- ●利益相反　利益相反のおそれのある取引を適切に管理します……**利益相反管理方針**

金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組方針について

当行は、お客さまからの新たな借入や借入条件の変更等のご相談・お申込みに対し、コンサルティング機能を発揮しながら、円滑な金融仲介の役割が果たせるよう全力で取組んでいます。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月に期限が到来しましたが、**この取組方針に何ら変わりはなく、引続き真摯に対応してまいります。**

ご相談専用フリーダイヤル　平日9:00～17:00

事業性融資のご相談専用　0120-710-545

住宅ローンのご相談専用　0120-710-546

中小企業金融円滑化法の施行日（平成21年12月4日）以降、期末日（25年3月31日）までの間に、お客さま（中小企業者および住宅資金借入者）から受け付けた借入条件変更等のお申込み件数と期末日時点の対応状況は以下のとおりです。

お客さまからのお申込みとその対応状況（累計）

用語解説

- ●申込み　借入条件の変更等を求める書面による意思の表示（もしくは口頭による意思表示を当行役職員が記録したもの）があった貸付債権の累計件数
- ●実行　「申込み」に対し借入条件の変更等を行った貸付債権の累計件数
- ●謝絶　借入条件の変更等に応じられなかった貸付債権の累計件数（「申込み」の日から3か月を経過したことにより謝絶として計上しているものを含む）
- ●審査中　「申込み」があったものの、いまだ「実行」、「謝絶」、「取下げ」に至っていない貸付債権の件数
- ●取下げ　債務者の意思で「申込み」が撤回された貸付債権の累計件数

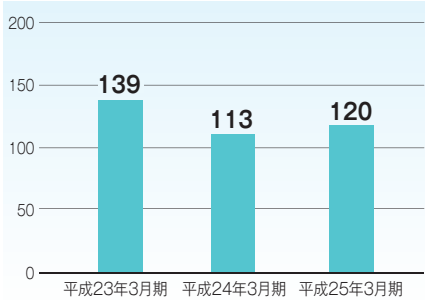
平成25年3月期決算の状況

収益の状況

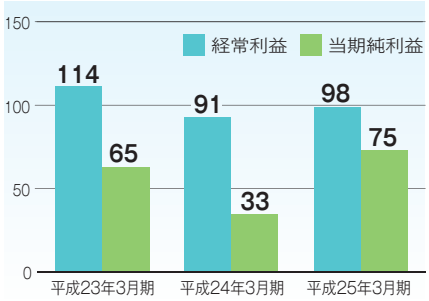
平成25年3月期のコア業務純益は、資金利益は減少したものの経費の減少等により前期比7億円増加の120億円となりました。経常利益は、有価証券関係損益が改善したこと等により前期比7億円増加の98億円となり、当期純利益も前期比42億円増加の75億円となりました。

※「コア業務純益」とは、業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた、銀行の本業の儲けを示す収益です。

●コア業務純益 (単位:億円)



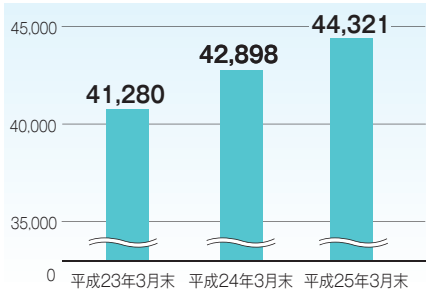
●経常利益・当期純利益 (単位:億円)



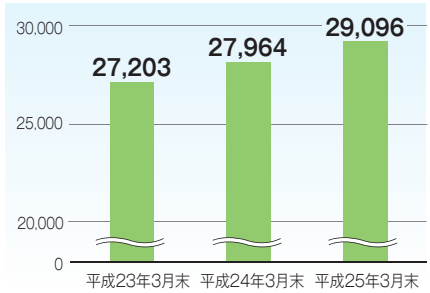
預金・貸出金の状況

平成25年3月末の預金残高は、個人預金や公金預金等が堅調に推移したことから、前期末比1,422億円増加して、4兆4,321億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンが増加したこと等から前期末比1,132億円増加して、2兆9,096億円となりました。

●預金 (単位:億円)



●貸出金 (単位:億円)

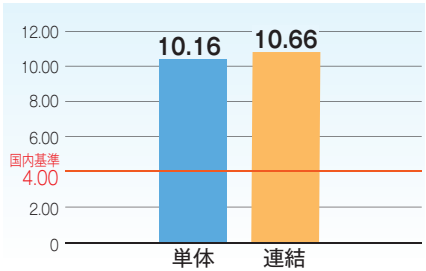


自己資本の状況

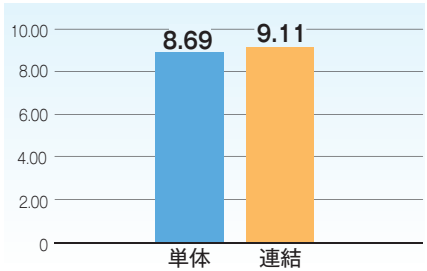
平成25年3月末の自己資本比率は単体ベースで10.16%、連結ベースで10.66%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。

また、資本金・剰余金などの基本的項目のみで算出するTierI比率でも、単体ベースで8.69%、連結ベースで9.11%となり、十分な水準を確保しています。

●自己資本比率 (平成25年3月末) (単位:%)



●TierI比率 (平成25年3月末) (単位:%)



用語解説

●自己資本比率
総資産に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国内基準(4%以上)、国際基準(8%以上)があり、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は、国内基準をクリアすることが求められています。

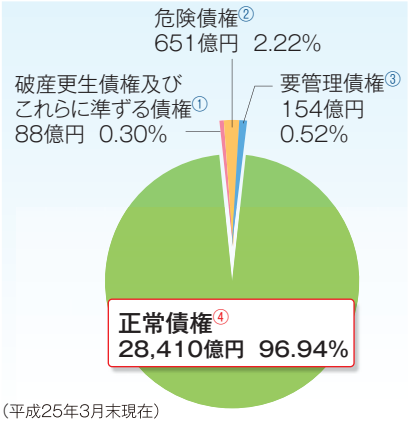
●TierI比率
自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目(TierI)と一般貸倒引当金などの補完的項目(TierII)で構成されています。TierI比率とは補完的項目を除く自己資本比率のことで、一般的にこの比率が高いと「自己資本の質が高い」と言われています。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

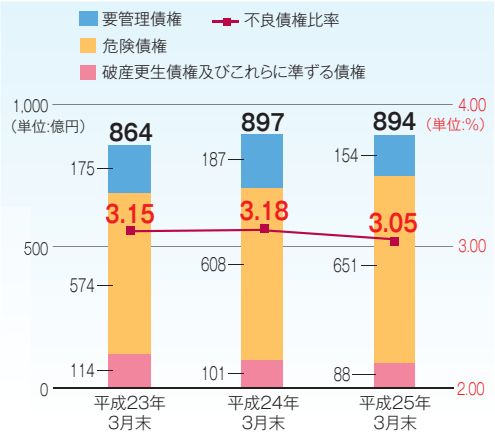
金融再生法基準の不良債権残高は、平成25年3月末現在で894億円、債権額に占める不良債権の割合は3.05%となりました。

●金融再生法に基づく開示債権の構成比



（平成25年3月末現在）

●金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権
（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】（平成25年3月末現在）

（単位:億円）

自己査定（債務者区分別）
対象:貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類債権 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 13		3	9	— (0)	— (—)
実質破綻先 74		48	25	— (1)	— (0)
破綻懸念先 651		458	123	69 (158)	
要注意先	要管理先 213	48	164		
	その他の要注意先 1,664	768	896		
正常先 26,686		26,686			
合計 29,304		28,015	1,220	69 (160)	— (0)

金融再生法開示債権
対象:要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保・保証等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 88	86	2	100%
危険債権 651	424	158	89.3%
要管理債権（貸出金のみ） 154	50	19	45.3%
小計 894	561	179	82.8%
正常債権 28,410			
合計 29,304			

リスク管理債権
対象:貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	13
延滞債権	723
3ヵ月以上延滞債権	7
貸出条件緩和債権	147
合計	892

（注1）貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、未収利息
（注2）破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類　…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類　…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類…全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済
（注3）自己査定（債務者区分別）における（　）内は、分類債権に対する引当額です。

城東法人営業室・北摂法人営業室を設置

平成25年4月、「城東法人営業室」（当行大阪東支店内）および「北摂法人営業室」（当行新大阪支店内）を設置しました。今後、既存の営業店と連携を深めつつ将来の店舗設置を展望し、大阪市北東部・守口市および北摂地域における積極的な取引の開拓や一層の深耕を図ってまいります。

帝塚山支店を新築オープン

平成25年秋、「帝塚山支店」を大阪市住吉区帝塚山中一丁目に新築オープンします。引き続き大阪府下においても地域に密着した営業を積極的に展開してまいります。

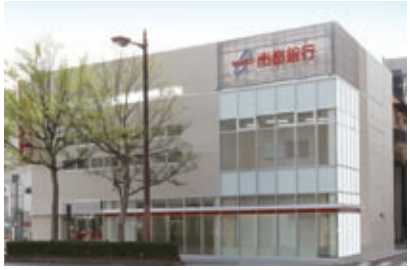
※「帝塚山支店」は既に平成25年4月に南都地所大阪ビル内（大阪市中央区難波四丁目）で新設し、新規お取引口座の開設等に対応しております。
※「帝塚山支店」の近隣には、平成25年6月にオープンしたあべのハルカス近鉄本店にキャッシュコーナーを設置しております。

和歌山市内の店舗を拡充

平成25年6月、お客さまの利便性の向上等を目的として和歌山市内の店舗を「和歌山支店」と「和歌山北出張所」の2か店へ拡充しました。

両店とも全自動貸金庫や資産運用相談ブースを設置するなど設備面の充実を図っており、お客さまのニーズに幅広くお応えしてまいります。

※和歌山支店…旧和歌山北支店を市内中心部へ新築移転し、店名変更いたしました。
※和歌山北出張所…旧和歌山北支店には有人の出張所を設置し、窓口営業を継続しております。



和歌山支店

桜井支店 桜井北出張所を新築移転オープン

平成25年5月、「桜井支店　桜井北出張所」を現店舗から東へ70mの場所に新築オープンしました。新店舗には、貸金庫を増設し、資産運用等相談ブースを備えるなど設備の充実を図り、より一層便利にご利用いただける店舗としております。

店舗種類の変更（支店の出張所化）

地域のお客さまへのきめ細やかな金融サービスの提供および業務の効率化を図る観点から、以下の6か店を「支店」から「出張所」へ種類変更いたしました。

変更前	種類変更後	変更日
平城西支店	平城支店　平城西出張所	平成25年5月13日(月)
平群北支店	平群支店　平群北出張所	
けいはんなプラザ支店	精華支店　けいはんなプラザ出張所	
初瀬支店	桜井支店　初瀬出張所	平成25年6月27日(木)
山田川支店	木津支店　山田川出張所	
名張東支店	名張支店　名張東出張所	

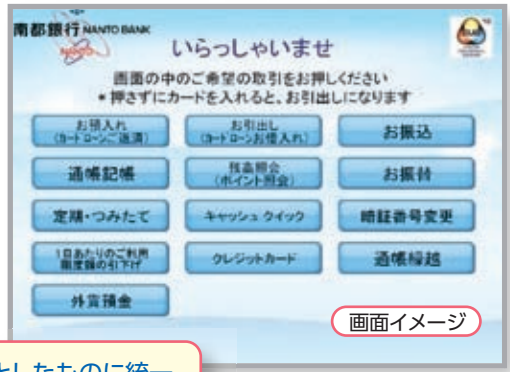
※店番・口座番号の変更はなく、現在ご利用の通帳・キャッシュカードはそのままご利用いただけます。

ご覧いただきやすいATM画面を順次導入～操作画面をカラーユニバーサルデザイン対応に

色の見え方が異なる方や目の疾患･加齢等によって色を感じる機能が低下してしまった方に配慮し、どなたにもご覧いただきやすい操作画面を順次設置中の新型ATMに平成25年4月以降導入しています。

色のコントラストを強調しボタンの境界をわかりやすくする等の改善を施した画面は「カラーユニバーサルデザイン（CUD）」の認定を取得しています。

あわせて、普通預金総合口座通帳にもできるだけ多くのお客さまが見やすく読みやすいようにデザインされた「ユニバーサルデザイン（UD）フォント」を採用し、順次発行しています。



＊当行はすべてのATMに「音声案内機能」や、車いすをご利用の方でも操作しやすい「ユニバーサルデザイン」を採用しています。また、お客さまのご依頼により口座残高や取引明細を点字でお知らせするほか、口座名義や番号を点字表示した通帳ケース･カードケースもお作りしています。

- 背景色は**水色**を基調としたものに統一
- 文字の基本色は**黒**に統一
- 強調文字は緑を使用せず**青もしくは赤**を使用

AEDで人命救助

平成24年11月、当行尺土支店ロビー内で突然意識を失い心肺停止になった女性に対し、心臓マッサージとAEDを用い適切な救命措置をしたとして、同年12月当行行員2名が感謝状を葛城市消防本部より贈られました。

＊当行は、地域の方々にもご使用いただけるよう全店のキャッシュコーナーなどにAED（自動体外式除細動器）を設置しています。

香港駐在員事務所 開設20周年記念レセプションを開催

平成25年4月、香港にて「香港駐在員事務所20周年記念レセプション」を行いました。

同レセプションには、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構(ジェトロ)香港、香港日本人商工会議所等の代表者を来賓にお招きし、香港および中国･華南地域に進出されているお取引先の現地法人社長などにご出席いただきました。

地域密着型金融の推進

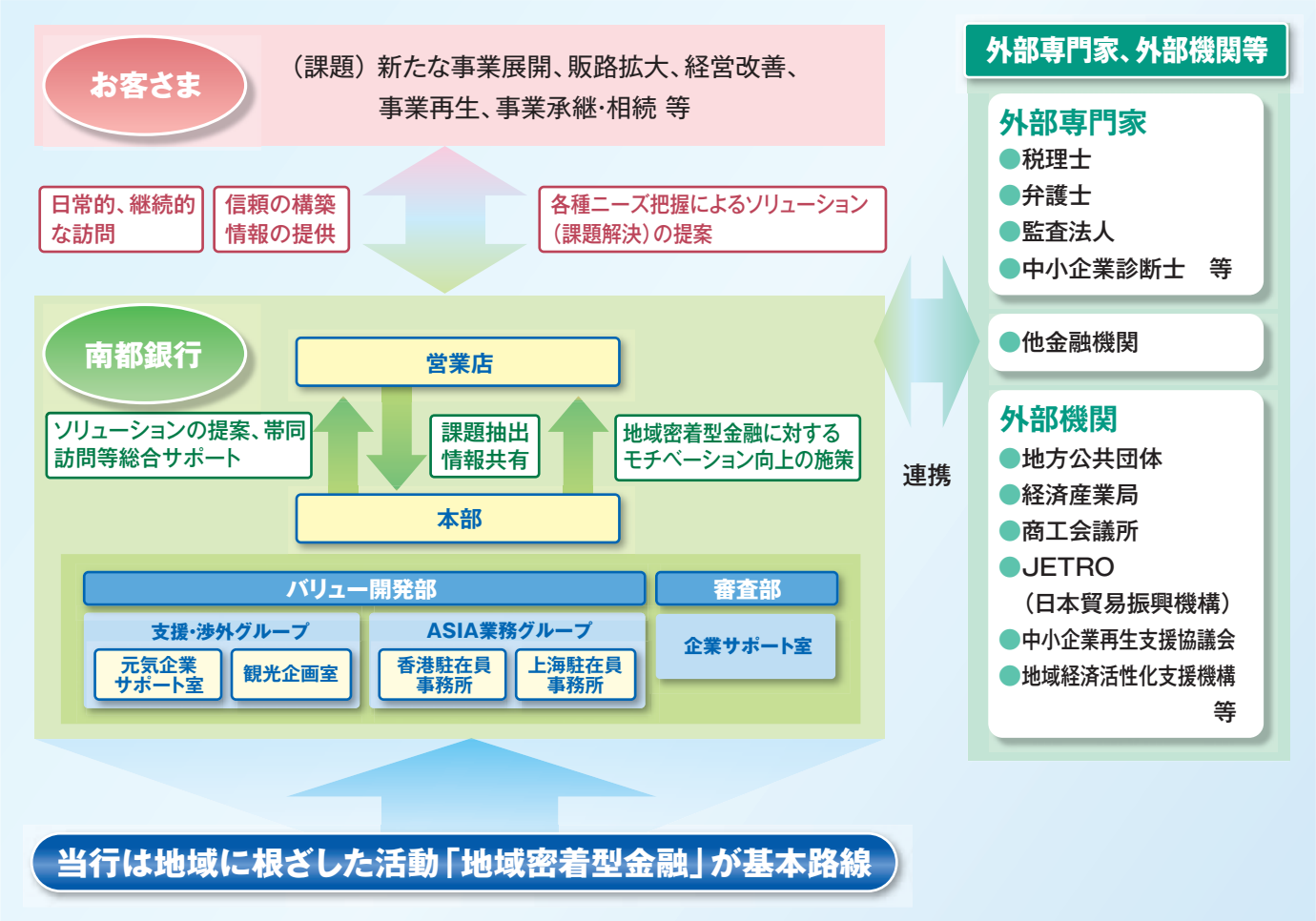
地域の定義

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

当行の地域密着型金融

当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として永続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。

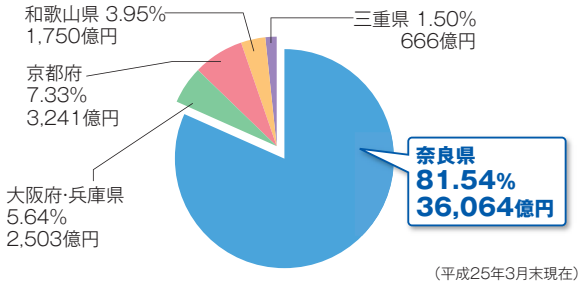
地域に根ざした営業活動を展開しつつ、ソリューション営業の実践やコンサルティング機能の発揮によりお客さまのニーズに的確にお応えするため、以下のとおり総合サポート体制を整えています。



地域の預金残高と府県別比率

平成25年3月末の地域の預金残高は4兆4,227億円となり、総預金残高4兆4,321億円の99.78%を占めています。

■地域の預金残高の府県別比率

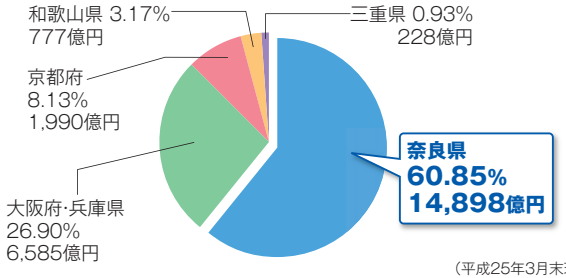


（平成25年3月末現在）

地域向け貸出金残高と府県別比率

平成25年3月末の地域向け貸出金残高は2兆4,479億円となり、総貸出金2兆9,096億円の84.13%を占めています。

■地域向け貸出金の府県別比率

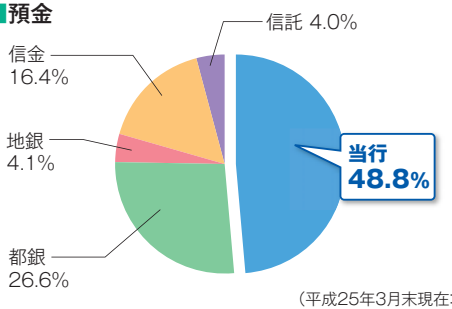


（平成25年3月末現在）

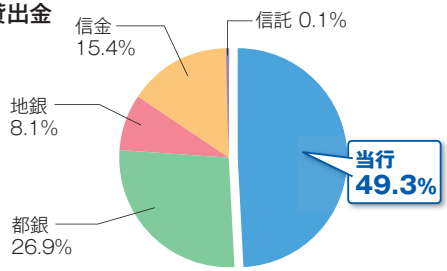
預金･貸出金の奈良県内シェア

当行の主要マーケットである奈良県では、預金、貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。

■預金



■貸出金



（平成25年3月末現在:銀行･県内信用金庫〈ゆうちょ銀行･農協等を除く〉を対象としています。）

地方公共団体との取引

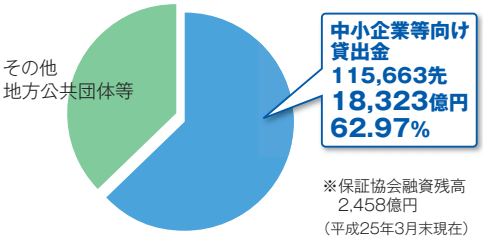
当行は、奈良県および37市町村の指定金融機関として、地方公共団体への貸出、公共債等の引受けを通じて、地域社会に貢献できるよう努めています。

平成25年3月末の地方公共団体向け貸出金残高は4,027億円で、24年4月から25年3月にかけて引受けた地方債の総額は1,310億円となっています。

中小企業向け貸出金残高と割合

中小企業等向け貸出金残高は、平成25年3月末で1兆8,323億円となり、総貸出金に占める割合は、62.97%となっています。

■総貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合



※保証協会融資残高
2,458億円
（平成25年3月末現在）

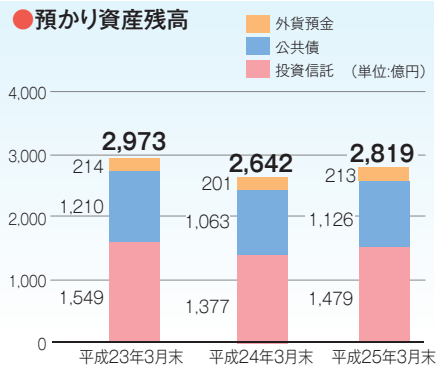
※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等をさします。

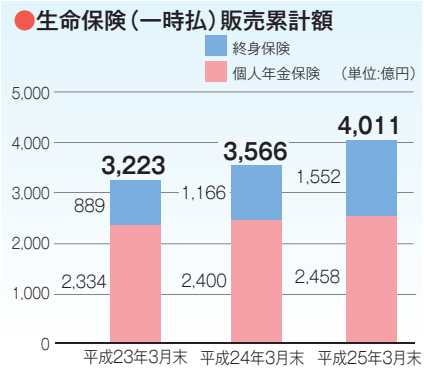
預かり資産、生命保険の取扱状況

当行は、お客さまのニーズが多様化する中、さまざまな資産運用商品・サービスのご提案を通じ、お客さまの豊かな将来設計にお応えしています。

預かり資産は、前期末比176億円増加し、平成25年3月末現在の残高は2,819億円となりました。

生命保険は、平成25年3月末現在の販売累計額が前期末比445億円増加の4,011億円となりました。

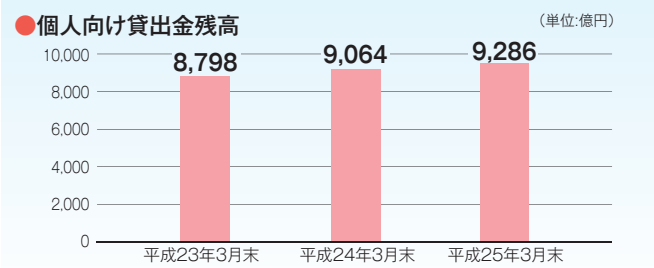




個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金残高は、住宅ローンの推進に積極的に取組んだことなどから、平成25年3月末で前期末比221億円増加し9,286億円（貸出先数79,591先）となりました。

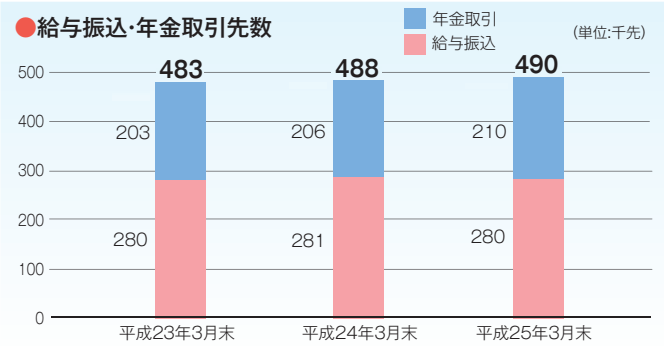
総貸出金に占める割合は31.91%となっています。



※個人向け貸出金残高は「個人ローン残高」を計上しています。

給与振込・年金取引先数

当行を家計のメイン口座としてご利用いただくため、給与振込・年金取引先の拡充に取組んでいます。



〈ナント〉ネット de 投信

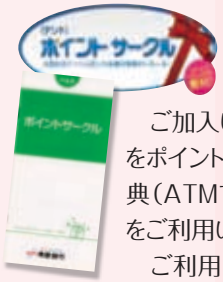
投資信託の購入・換金・投信積立サービスのお取引やお持ちの投資信託の明細の確認などがインターネットを通じてご自宅のパソコンからご利用いただけます。

注）詳細は当行ホームページをご覧ください。

主な特徴

- **投資信託のお申込手数料を20%割引**（投信積立サービスは除く）
- **24時間365日のご利用が可能**
- **電子交付機能により報告書等の書類管理の手間が不要**

〈ナント〉ポイントサークル



ご加入いただくと、お客さまのお取引をポイントに換算し、ポイントに応じた特典（ATMでの時間外手数料無料など）をご利用いただけます。

ご利用いただける特典内容につきましては、当行ホームページをご覧ください。

〈ナント〉エルプラザ

「〈ナント〉エルプラザ」では、平日のほか土･日も午後5時まで営業※し（エルプラザ大阪は平日のみ）、住宅関連融資や消費者ローンのご相談･受付ならびに資産運用のご相談を承っているほか、住宅ローンの返済条件変更等に関する相談窓口も設けています。

平成24年4月からは毎週日曜日（年末年始、ゴールデンウィークを除く）に10か所のエルプラザ（「エルプラザ大阪」を除く）で税に関するご相談に税理士がお応えする「〈ナント〉エルプラザ休日税務相談会」をスタートしたほか、各種セミナーも随時開催しています。

「エルプラザ休日税務相談会」
毎週日曜日開催 AM10:00～PM3:00 完全予約制

※エルプラザガーデンモール木津川は土･日に加えて祝日も営業

		業務内容	営業時間 月～金	営業時間 土･日	貸金庫	日曜税務相談
エルプラザ西大寺 西大寺支店1階	0742-35-0511	●住宅ローン相談･受付 ●返済条件変更等相談 ●個人ローン相談･受付 ●フラット35相談･受付 ●住宅つなぎ融資相談･受付 ●資産運用相談 ●貸金庫入出庫 ●税理士による休日税務相談（日曜10:00～15:00）完全予約制 ●休日セミナー（開催時にはHP等で告知）	9:00～17:00	10:00～17:00	●	●
エルプラザ平城 平城支店内	0742-71-1537				●	●
エルプラザ学園前 学園前支店1階	0742-49-1001				●	●
エルプラザ生駒 生駒支店3階	0743-73-7333				●	●
エルプラザ真美ヶ丘 真美ヶ丘支店内	0745-76-8425				●	●
エルプラザ橿原 橿原支店2階	0744-22-7778					●
エルプラザ王寺南 王寺南支店2階	0745-73-2230				●	●
エルプラザガーデンモール木津川 ガーデンモール出張所内 祝日も営業	0774-71-3762		10:00～17:00		●	●
エルプラザ宇治大久保 宇治大久保支店3階	0774-45-1013		9:00～17:00		●	●
エルプラザ大阪 大阪中央営業部2階	06-6232-1441					
エルプラザ堺 堺支店3階	072-224-7350			10:00～17:00	●	●

テレフォンセンター

ダイレクトメール･電話による各種預金、サービス等のご案内と中小企業の皆さまに対する事業性融資商品のご案内やご提案を通じて、営業店と緊密に連携しつつ地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしています。

預金･サービス等のお問い合わせ
〈ナント〉サンキューサービス
携帯・PHS OK 0120-710-393

事業性融資商品のお問い合わせ
ナントに しよう
携帯・PHS OK 0120-712-440

FA室

投資信託、保険商品、外国債券等の資産運用相談業務に精通したスタッフを配置し、多様化･高度化するお客さまのニーズにお応えしています。

また、金融商品販売に加え、不動産などの非金融資産を含めた運用のご提案のほか、税理士等の専門家との連携による各種相談･対策など、総合的にお客さまの課題を解決するソリューション営業にも取組んでいます。

CS（お客さま満足）向上への取組み

身だしなみ･店内環境･お客さまへの応対等を向上させるため、各部室店においてCS実行委員を任命し「身だしなみ･挨拶等の基本応対チェック」を定期的に実施しています。毎月1回自己点検後CS実行委員による再チェックを行い、基本応対の更なる向上に努めています。

また、年に2回「CS向上委員会」を開催し、外部委員のご助言･ご提言を経営に反映させることで、質の高い金融サービスの提供に努めています。

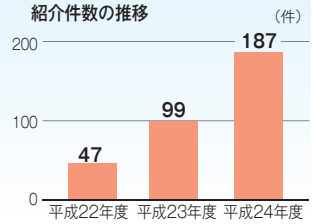
【法人向けコンサルティング】

提案型付加価値営業の展開

■ビジネスマッチング

お取引先同士のマッチングに加え、平成24年度より大手バイヤーやメーカーとの連携による「買ニーズ発掘プロジェクト」を開始し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

●本部担当者によるビジネスマッチング紹介件数の推移



■医療・介護事業サポート

病院の建替、医療機器の入替等に伴う資金調達等のご相談、医療・介護事業者の経営や開業に関するコンサルティング等、医療経営士資格を持つ専担者を中心に様々なサポートを実施しています。また、セミナーの開催により最新の情報を提供しています。

●医療介護事業者向けセミナー

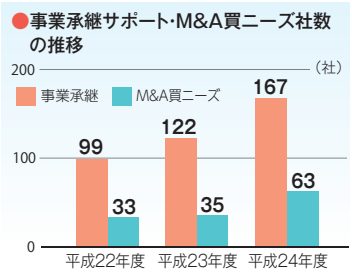
開催月	テーマ
平成24年9月	「平成24年度診療報酬改定の影響と今後の対策・展望」
平成25年3月	第1部：「稼働率向上を実現する人事管理改革」 第2部：「介護事業における情報共有のあり方」

■事業承継サポート・M&Aアドバイザリー

経営者の高齢化にともない事業承継を重要課題とする企業が年々増加するなか、円滑な後継者への承継に向けたサポートを実施しています。

また企業の後継者対策や事業拡大ニーズに応えるためM&Aに関するご相談にも応じています。

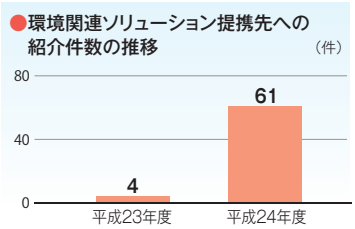
●事業承継サポート・M&A買ニーズ社数の推移



■環境関連ソリューション

環境にやさしい省エネルギー設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

●環境関連ソリューション提携先への紹介件数の推移



海外ビジネスサポート

地元企業のアジアを中心とした海外ビジネスをバリュー開発部ASIA業務グループ、香港および上海の各海外駐在員事務所が連携して支援しています。平成24年12月からはタイ最大手のバンコック銀行に行員を派遣し現地でのサポートも開始しました。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため地銀各行と協力したビジネス商談会や交流会、セミナーなどを開催するほか、平成24年度は海外銀行をはじめ7機関と新たに業務提携し（現在17の機関と提携）、強固なサポート体制を構築しています。

●ASIA業務グループの海外ビジネスサポート件数

内　容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
海外関連情報の提供、アドバイス	125件	154件	195件
駐在員事務所による現地サポート	260件	323件	405件
営業店を通じた外国為替取引支援	88件	180件	207件
合　計	473件	657件	807件

前年度比 23%増
22年度比 71%増

平成24年度 ビジネス商談会・交流会、セミナーの開催状況

- ●日中ものづくり商談会@上海2012（中国・上海）
- ●日中ものづくり商談会@深セン2012（中国・深圳）
- ●香港・華南地区日系企業ビジネス交流会（中国・深圳）
- ●Kansaiビジネス交流会in上海（中国・上海）
- ●海外展開サポートプラザ、基調講演、国別特別セミナー（大阪）

<ナント>元気企業マッチングフェア2012にて

- ●新興国ビジネスセミナー&個別相談会（大阪）
- ●ベトナムビジネスセミナー&個別相談会（大阪）

平成24年度締結した業務提携先（提携順）

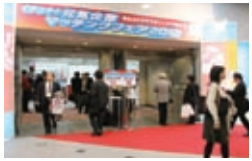
●（独）日本貿易保険　●バンクネガラインドネシア
●三井住友海上火災保険㈱　●セコム㈱　●インドステイト銀行
●㈱損害保険ジャパン　●総合警備保障㈱（ALSOK）　計7機関

＊現在17機関と業務提携（近畿地銀で最多）

〈ナント〉元気企業マッチングフェア

23年度までの「農商工ビジネスフェア」を発展させ、出展企業を全業種に拡大し、同フェアを24年11月に開催しました。今回は202社/団体に出展いただき3,700名の来場を得て820件の商談が行われました。

本フェアでは、事前アポイント方式で商談ブースの充実を図ったほか、アジアマーケットへの進出をサポートするため、今回新たに「海外展開サポートプラザ」を設置しました。また、今後の中国ビジネス展開をテーマに基調講演を実施したほか、東南アジア主要3カ国（タイ・ベトナム・インドネシア）への進出・販路開拓をテーマにした特別セミナーも開催しました。フェア終了後も、インターネットサイトにおいて商談の継続が可能です。



「WEB版元気企業マッチングフェア」
http://www.business-nanto.com/

消費者モニターフェア

主婦やOL等女性モニター約200名が出展企業の製品を使用、試食して消費者の観点から出展者に改善点や意見を伝えるフェア

食の商談会in東京

関西の食品・食材の首都圏への販路拡大を目的とした、首都圏の百貨店・スーパーマーケット・ホテルなどバイヤーと食品関連の取引業者との商談会（関西地銀では初の東京開催）

【企業サポート】

専門のノウハウを持った審査部 企業サポート室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、中小企業再生支援協議会の活用や、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

奈良まほろば再生ファンド

本ファンドは、抜本的な事業の再構築を必要としている奈良県およびその周辺地域を経営基盤とする地元中小企業の早期再生を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的としており、当行を含む5金融機関が参加しています。

当行は本ファンドを活用することにより、お取引先の事業再生に向けた支援をより一層積極的に行い、引き続き地域経済の活性化に取組んでまいります。

シンクタンク「一般財団法人 南都経済研究所」

地域のシンクタンクとして地域の経済・産業に関する調査・研究を行うとともに、セミナー等の開催や有資格者による経営コンサルティングの実施など、地域の経済・産業の振興に関わる取組みを行っています。

ナント経済月報

～「ナントでんさいサービス」をスタート～

当行は、手形に変わる新たな決済手段として、平成25年2月より「ナントでんさいサービス」を開始しました。

【「でんさい」とは?】
全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク」の通称を「でんさいネット」と呼びます。また「でんさいネット」で記録される電子記録債権を「でんさい」といいます。

《「ナントでんさいサービス」のメリット》

お支払企業様にとっては、手形の発行および振込の準備など、お支払に関する事務負担が軽減され、手形の搬送コストも削減できます。また、手形と異なり、印紙税は課税されません。

納入企業様にとっては、支払期日になると自動的に入金されるため、面倒な取立手続が不要になります。また、これまで資金繰りに活用できなかった債権も譲渡や割引などが可能となります。

《「ナントでんさいサービス」を利用するには》

「〈ナント〉Web-ビジネスバンキング」のお申込みが必要となります。お申込み方法等につきましては、お取引店または「ナントでんさいサービスヘルプデスク」（0120-710-541）までお問い合わせください。

CSR（企業の社会的責任）の継続的な推進

当行は中期経営計画の基本方針の1つに「永続的な地域貢献活動の推進」を掲げ、「CSRの取組みの充実」に努めています。

当行の経営資源を活かし、地域社会・地域経済の発展および環境保全に継続的に取組むことにより、社会的責任を果たしてまいります。

- ●環境保全活動の推進
- ●社会貢献活動の推進
- ●吉野地区の林業活性化への取組み

外部機関によるCSRの評価

- ●英国FTSE社……当行株式をSRI株価指数「FTSE 4Good（フッチー フォーグッド）」の組入れ銘柄に採用（平成20年）
- ●近畿財務局……「Yoshino Heart プロジェクトの応援・支援」に対して顕彰（平成21年）
- ●近畿農政局……「近畿地産地消給食等メニューコンテスト」で局長賞を受賞（平成22年）
- ●奈良県知事……当行OBによる観光ガイド団体「ナント・なら応援団」に感謝状（平成22年）
- ●農林水産大臣……「木づかい運動」の積極的な普及啓発に対して感謝状（平成23年）
- ●奈良県知事……社会福祉事業への貢献に対して感謝状（平成23年）
- ●奈良県電力利用合理化委員会……「省エネ取組み優秀事業所表彰」を受賞（平成24年）

森林・木材を活かした地域支援

当行は、CSRの一環として「Yoshino（よしの） Heart（ハート）プロジェクト」を支援しています。同プロジェクトは吉野材（杉・ヒノキ）を使った製品に冠する「Yoshino Heart」ブランドの普及を通じ、吉野材への需要を喚起することにより、

①吉野の林業関連産業の活性化

②森林整備によるCO_2吸収に伴う温暖化防止等

をめざす活動です。

当行はこれまで、吉野産割り箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めてまいりました。

現在は、奈良県等とも連携しつつ「暮らしの道具」や「おもちゃ」など直接消費者に届く木製品の開発と生産・販売面におけるビジネスマッチングを引き続き支援しています。また、吉野材を使用した粗品の配付などを通じ、吉野材のファン層のさらなる拡大と、新たな木材需要の開拓をめざしています。

Yoshino Heartロゴマーク

第2回「吉野材を使った暮らしの道具デザインコンペ」
最優秀作品～杉のパンケース～

吉野の桜を守る会に参加、「吉野の桜定期預金」預入総額300億円の0.01%を寄付

当行は、近年、衰退の兆候が目立つ世界遺産・吉野山(奈良県吉野町)のシロヤマザクラ(約3万本)を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しており、地元金融機関として「吉野の桜」の保護・育成活動に積極的に協力しています。

また明日香村の当行植樹地や行員の自宅でシロヤマザクラを種から育てる取組みを行っています。

このほか、平成23、24年に引き続き、当行では環境配慮型預金商品「吉野の桜定期預金」を取扱い(25年3月1日~4月18日)、本年も預入総額が300億円となったことから、その0.01%の300万円を寄付金として同会の「さくら募金」に贈呈しました。

〈ナント〉萬葉チャリティーウォーク

<ナント>萬葉ウォークは、昭和63年にスタートし、毎年春と秋、万葉集ゆかりの史跡をウォーキングしています。平成16年秋からは「チャリティーウォーク」とし、参加人数に応じた寄付金を当行から奈良県社会福祉協議会に贈呈しています。

南都銀行ホッケー部

当行は昭和57年、わかくさ国体を契機に女子ホッケー部を創部しました。県内の小・中学生を対象に「ホッケースクール」を開催するなど、ホッケーを通じた地域社会との交流にも力を入れています。

「ナント・なら応援団」の活動

当行退職者49人から成る「ナント・なら応援団」は、県下の寺院などにおいて拝観のガイドを行うボランティア・グループです。平成22年開催の平城遷都1300年祭を機に結成され、25年春の「祈りの回廊 秘宝・秘仏特別開帳」においては、県下の寺社7か所においてのべ293人がガイドとして協力しました。

なお25年4月には、1300年祭以降の特別開帳におけるガイドに対する感謝状を不空院(奈良市高畑町)からいただきました。

不空院より感謝状

金融経済教育への取組み

当行は、地元中学校等への講師派遣や銀行見学・実習生の受入れ、「全国高校生金融経済クイズ選手権“エコノミクス甲子園”」奈良大会の開催など、地元における金融経済教育に注力しています。

また養護学校への講師派遣や職場実習の受入を通じ、知的障がいをお持ちの方への学習・就業支援も行っています。

エコノミクス甲子園奈良大会

財団法人　南都育英会

地元の人材育成に奉仕するため、奈良県下に居住する人柄・学力とも優秀な高校生・大学生を対象に、奨学金援助を行っています。平成25年4月現在の奨学生は62名で、卒業生は1,294名に達しています。

「小さな親切」の会

南都銀行「小さな親切」の会は、明るい地域社会づくりをめざして、清掃活動や献血活動等幅広い公益活動を実施しています。

環境保全への取組み

当行は、平成14年、本店および事務センターを対象に環境ISO（ISO14001）の認証を取得し、その後リサイクルセンターや研修センター等4か所において認証を追加取得しました。

認証対象部署においてISO規格に準拠した環境保全活動を継続しているほか、認証対象外の営業店や関連会社などでも「クールビズ」や「身近な環境活動」を実践するなど、当行グループを挙げて環境保全活動に取組んでいます。

創立70周年を記念し平成16年に植樹を行った明日香村の植樹地では、毎年、行員ボランティアによる下草刈りや追加植樹を実施しています。

明日香村植樹地での下草刈り

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

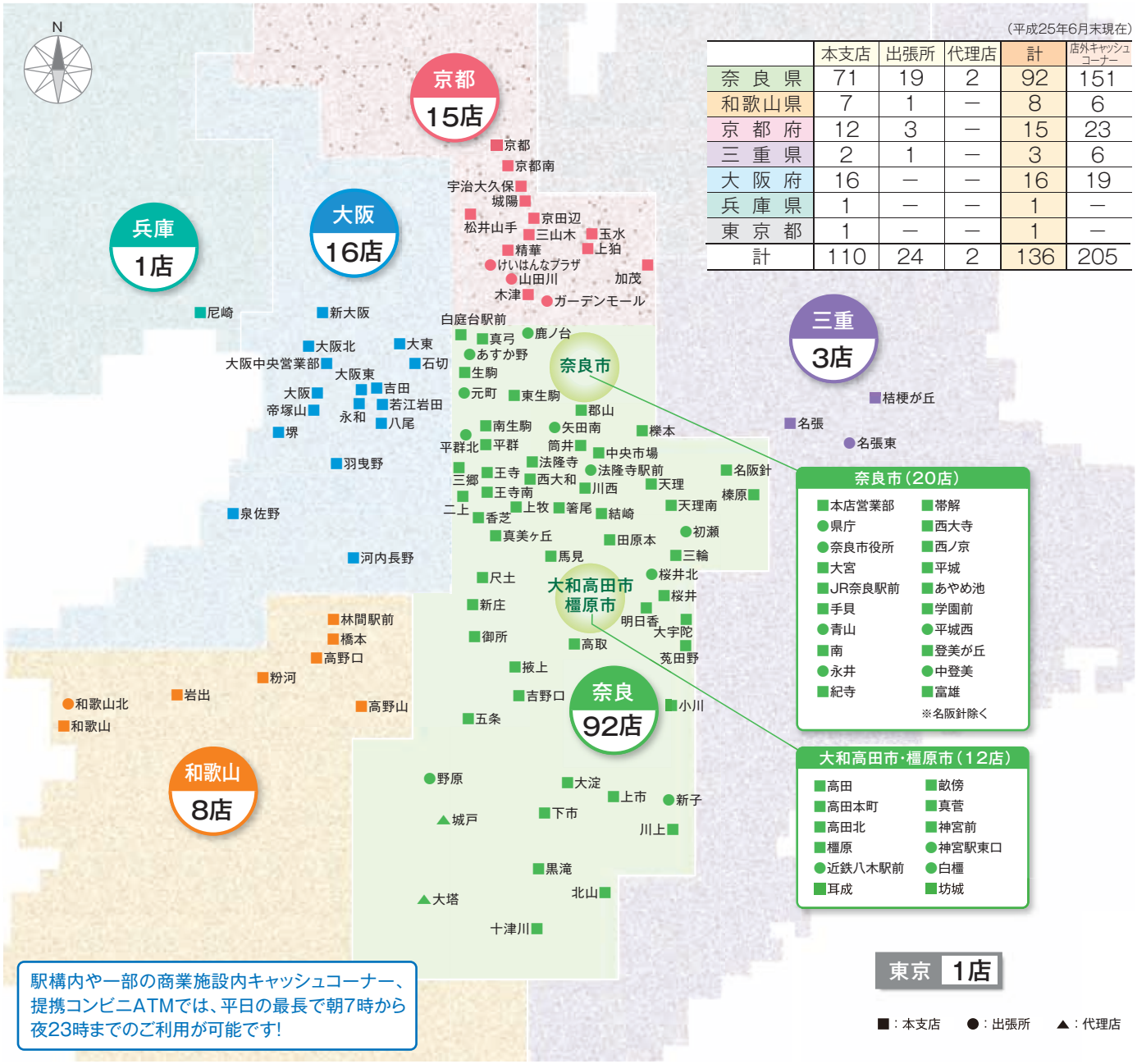
当行は、地域における環境保全活動を金融面からも積極的にバックアップしています！

個人のお客さま	〈ナント〉エコマイカーローン	「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車のご購入を応援する低金利（〈ナント〉マイカーローン比）の商品です。
	〈ナント〉エコリフォームローン	省エネのための住まいのリフォームを応援する低金利（〈ナント〉リフォームローン比）の商品です。
事業者のお客さま	〈ナント〉グリーン私募債	環境に配慮した経営や環境負荷の低減に資する事業を行われている企業が発行される私募債の引受に際して、保証料や手数料の一部を優遇する商品です。
	〈ナント〉環境配慮型融資	環境に配慮した経営を行われている企業の環境配慮にかかる設備資金に対応した、当行所定の環境ランクに基づき金利を優遇する商品です。
	〈ナント〉みのりアシスト	奈良県内の農業者等のお客さまに対して、設備資金や運転資金など農業に関する事業資金をサポートする融資商品です。

店舗チャネルの状況

（平成25年6月末現在）

	本支店	出張所	代理店	計	店外キャッシュコーナー
奈良県	71	19	2	92	151
和歌山県	7	1	—	8	6
京都府	12	3	—	15	23
三重県	2	1	—	3	6
大阪府	16	—	—	16	19
兵庫県	1	—	—	1	—
東京都	1	—	—	1	—
計	110	24	2	136	205



駅構内や一部の商業施設内キャッシュコーナー、提携コンビニATMでは、平日の最長で朝7時から夜23時までのご利用が可能です!

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額
資産の部	
現金預け金	175,637
コールローン	430
買入金銭債権	4,279
商品有価証券	322
金銭の信託	21,000
有価証券	1,840,755
貸出金	2,909,679
外国為替	4,023
その他資産	14,729
有形固定資産	39,232
無形固定資産	5,700
繰延税金資産	10,893
支払承諾見返	13,591
貸倒引当金	△24,417
資産の部合計	5,015,857

科目	金額
負債の部	
預金	4,432,102
譲渡性預金	97,567
債券貸借取引受入担保金	138,235
借用金	74,083
外国為替	140
社債	20,000
その他負債	19,564
退職給付引当金	12,492
睡眠預金払戻損失引当金	165
偶発損失引当金	1,526
支払承諾	13,591
負債の部合計	4,809,469
純資産の部	
資本金	29,249
資本剰余金	18,813
資本準備金	18,813
利益剰余金	123,689
利益準備金	13,257
その他利益剰余金	110,431
別途積立金	104,440
繰越利益剰余金	5,991
自己株式	△2,480
株主資本合計	169,271
その他有価証券評価差額金	37,946
繰延ヘッジ損益	△931
評価・換算差額等合計	37,015
新株予約権	100
純資産の部合計	206,388
負債及び純資産の部合計	5,015,857

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位:百万円）

科目	金額	
経常収益		80,143
資金運用収益	59,058	
（うち貸出金利息）	(41,153)	
（うち有価証券利息配当金）	(17,535)	
役務取引等収益	9,899	
その他業務収益	6,995	
その他経常収益	4,189	
経常費用		70,243
資金調達費用	4,852	
（うち預金利息）	(3,345)	
役務取引等費用	4,199	
その他業務費用	3,187	
営業経費	49,437	
その他経常費用	8,565	
経常利益		9,899
特別利益		－
特別損失		493
税引前当期純利益		9,406
法人税、住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	1,778	
法人税等合計		1,858
当期純利益		7,547

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額
資産の部	
現金預け金	175,662
コールローン及び買入手形	430
買入金銭債権	4,279
商品有価証券	322
金銭の信託	21,000
有価証券	1,840,741
貸出金	2,898,844
外国為替	4,023
リース債権及びリース投資資産	14,377
その他資産	20,746
有形固定資産	40,291
無形固定資産	6,066
繰延税金資産	13,018
支払承諾見返	13,591
貸倒引当金	△28,358
資産の部合計	5,025,037

科目	金額
負債の部	
預金	4,418,137
譲渡性預金	96,467
債券貸借取引受入担保金	138,235
借用金	81,100
外国為替	140
社債	20,000
その他負債	27,258
退職給付引当金	12,669
睡眠預金払戻損失引当金	165
偶発損失引当金	1,526
支払承諾	13,591
負債の部合計	4,809,291
純資産の部	
資本金	29,249
資本剰余金	18,813
利益剰余金	126,387
自己株式	△2,480
株主資本合計	171,970
その他有価証券評価差額金	37,947
繰延ヘッジ損益	△931
その他の包括利益累計額合計	37,016
新株予約権	100
少数株主持分	6,658
純資産の部合計	215,745
負債及び純資産の部合計	5,025,037

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位:百万円）

科目		金額
経常収益		88,875
資金運用収益	58,994	
（うち貸出金利息）	(41,086)	
（うち有価証券利息配当金）	(17,538)	
役務取引等収益	18,447	
その他業務収益	6,995	
その他経常収益	4,438	
経常費用		76,954
資金調達費用	4,654	
（うち預金利息）	(3,330)	
役務取引等費用	9,380	
その他業務費用	3,187	
営業経費	50,408	
その他経常費用	9,323	
経常利益		11,921
特別利益		ー
特別損失		706
税金等調整前当期純利益		11,214
法人税、住民税及び事業税	386	
法人税等調整額	2,150	
法人税等合計		2,536
少数株主損益調整前当期純利益		8,677
少数株主利益		1,056
当期純利益		7,621

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	29,249	18,813	15	18,829	13,257	102,740	4,285	120,282	△2,987	165,374	19,040	△850	18,189	64	183,628
当期変動額															
剰余金の配当							△1,636	△1,636		△1,636					△1,636
当期純利益							7,547	7,547		7,547					7,547
自己株式の取得									△2,019	△2,019					△2,019
別途積立金の積立						1,700	△1,700	–							–
自己株式の処分			△1	△1					7	6					6
自己株式の消却			△2,519	△2,519					2,519	–					–
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,504	2,504			△2,504	△2,504		–					–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											18,906	△80	18,826	36	18,862
当期変動額合計	–	–	△15	△15	–	1,700	1,706	3,406	506	3,897	18,906	△80	18,826	36	22,759
当期末残高	29,249	18,813	–	18,813	13,257	104,440	5,991	123,689	△2,480	169,271	37,946	△931	37,015	100	206,388

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,249	18,829	122,907	△2,987	167,999	19,057	△850	18,206	64	25,971	212,241
当期変動額											
剰余金の配当			△1,636		△1,636						△1,636
当期純利益			7,621		7,621						7,621
自己株式の取得				△2,019	△2,019						△2,019
自己株式の処分		△1		7	6						6
自己株式の消却		△2,519		2,519	–						–
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,504	△2,504		–						–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						18,890	△80	18,810	36	△19,313	△466
当期変動額合計	–	△15	3,479	506	3,971	18,890	△80	18,810	36	△19,313	3,504
当期末残高	29,249	18,813	126,387	△2,480	171,970	37,947	△931	37,016	100	6,658	215,745

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

南都銀行グループ

（平成25年3月31日現在）

■連結子会社の状況

南都銀行グループは、当行および連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心にカード業務、リース業務など、お客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	主要業務内容
南都地所株式会社	不動産の賃貸・管理業務
南都ビジネスサービス株式会社	銀行の事務代行等業務
南都信用保証株式会社	信用保証業務
南都リース株式会社	リース業務
南都コンピュータサービス株式会社	ソフトウエア開発等業務
南都投資顧問株式会社	投資顧問業務

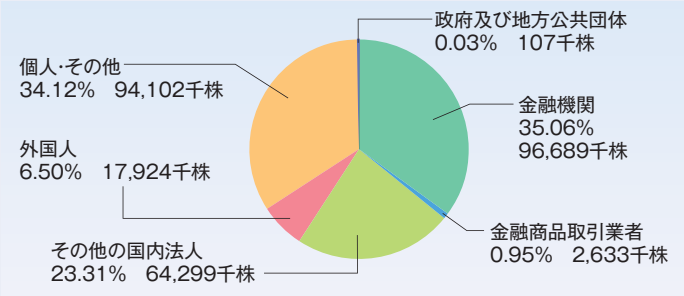
会社名	主要業務内容
南都ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
南都カードサービス株式会社	クレジットカード業務
南都スタッフサービス株式会社	有料職業紹介・人材派遣業務
南都アセットリサーチ株式会社	担保不動産の調査・評価業務
なんぎん代理店株式会社	銀行代理業

株式の状況

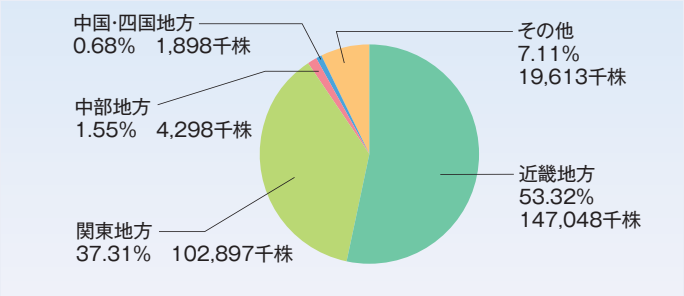
（平成25年3月31日現在）

■発行済総株式数　275,756千株
■株　　主　　数　　14,021名

■所有者別株式数



■地域別株式数



大　株　主

（平成25年3月31日現在）

名　　称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,310	3.73
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	10,283	3.72
日本生命保険相互会社	8,531	3.09
明治安田生命保険相互会社	8,430	3.05
南都銀行従業員持株会	8,285	3.00
住友生命保険相互会社	5,420	1.96
株式会社森精機製作所	4,766	1.72
北村林業株式会社	4,063	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,628	1.31
株式会社滋賀銀行	3,336	1.20
計	67,054	24.31

注.自己株式5,909千株（持株比率2.14%）を所有しておりますが、右記大株主から除いております。

株式のご案内

●事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会　毎年6月に開催いたします。
●基準日　定時株主総会の議決権　3月31日
期末配当　3月31日
中間配当　9月30日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
●単元株式数　1,000株
●公告掲載方法　電子公告により行います。
公告掲載インターネットホームページ
http://www.nantobank.co.jp/
（ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載いたします。）

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
●株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部

【郵便物送付先】
〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部

【各種お問い合わせ】
電話　0120-094-777（通話料無料）
〔受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）〕
インターネットホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/